

特別企画：神奈川県内タクシー業者 126 社の経営実態調査

2016 年の総収入高は微減 ～業歴 30 年以上が約 9 割を占める～

はじめに

ここ数年でタクシー業界を取り巻く環境が大きく変化している。

2020 年の東京五輪開催に伴うインバウンド需要など多様化したニーズに対応すべく、「配車アプリ」や、スマートフォンを活用した「U b e r (ウーバー)」などが配車サービスを開始するなど、IT 化の波が訪れている。ここ神奈川県においても DeNA が横浜市および神奈川県タクシー協会の協力の下、同社の AI を活用したタクシー配車アプリ「タクベル」の実用実験をスタートさせる予定である。

今後はこうした IT 化に加えて、一般ドライバーがマイカーを利用し有料で客を送迎する「ライドシェア」の流入で、業者間の競合が激化する見通しだ。

帝国データバンク横浜支店は、2017 年 8 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(147 万社収録)の中から、2016 年(2016 年 1～12 月期)決算の年収入高が判明した神奈川県内のタクシー業者 126 社を抽出し、収入高総額・収入高推移、業歴別、従業員規模別について分析した。

同様の調査は 2016 年 8 月に続いて 2 回目となる。

調査結果(要旨)

1. 2015 年および 2016 年の年収入高が判明した神奈川県内のタクシー業者 126 社の年収入高総額を比較すると、2016 年の収入高総額は 890 億 2200 万円となり、前年比 2 億 3900 万円減(0.3%減)の微減となった。また、2016 年は「増収」企業が 28 社(構成比 22.2%)、「減収」企業が 38 社(同 30.2%)となり、「横ばい」企業が 60 社(同 47.6%)と約半数を占めた
2. 業歴別では、「50～100 年未満」(91 社、構成比 72.2%)が最多で、業歴 30 年以上が約 9 割を占めた
3. 従業員数別では、「10～100 人未満」(68 社、構成比 54.0%)が最多で、従業員数が 100 人未満の中小・零細企業が全体の約 6 割を占めた

1. 収入高状況 — 総収入高は微減

2015 年および 2016 年の年収入高が判明した神奈川県内のタクシー業者 126 社の各年の年収入高総額をみると、2016 年は 890 億 2200 万円となり、前年比 2 億 3900 万円（0.3%減）の微減となった。

収入高総額

	収入高総額 (百万円)	前年比 (%)
2015年	89,261	—
2016年	89,022	▲ 0.3

126 社の収入高推移を見ると、2016 年は「増収」企業が 28 社（構成比 22.2%）、「減収」企業が 38 社（同 30.2%）となり、「横ばい」企業が 60 社（同 47.6%）と約半数を占めた。

加えて、「2 期連続増収」企業は 10 社（構成比 7.9%）となる一方で、「2 期連続減収」企業は 19 社（同 15.1%）となった。

収入高推移

	2015年		2016年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	29	23.0	28	22.2
減収	47	37.3	38	30.2
横ばい	50	39.7	60	47.6
合計	126	100.0	126	100.0

2. 業歴別 — 「50～100 年未満」が最多

業歴別では「50 年～100 年未満」が 91 社（構成比 72.2%）となり最多。次いで「30 年～50 年未満」が 21 社（同 16.7%）となった。全体でみると、業歴 30 年以上の企業が約 9 割を占めている。

業歴別の業績動向を見ると、増収企業の構成比は「10 年未満」（2 社、構成比 66.7%）が最多となる一方で、減収企業は「50～100 年未満」（29 社、同 31.9%）がトップとなるなど、業歴が長くなるにつれ減収の構成比が増えている。規制緩和などで競合が激化するなか、老舗企業が苦戦を強いられている状況がうかがえる。

業歴別社数

業歴別	社数	構成比 (%)
10年未満	3	2.4
10～30年未満	11	8.7
30～50年未満	21	16.7
50～100年未満	91	72.2
合計	126	100.0

業歴別収入高推移

業歴別	増収		減収		横ばい		合計
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	
10年未満	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3
10～30年未満	3	27.3	3	27.3	5	45.5	11
30～50年未満	5	23.8	6	28.6	10	47.6	21
50～100年未満	18	19.8	29	31.9	44	48.4	91
合計	28	22.2	38	30.2	60	47.6	126

3. 従業員規模別 ― 中小・零細企業が約 6 割を占める

従業員数別では、「10～100 人未満」が 68 社（構成比 54.0%）となり、次いで「100～1000 人未満」が 50 社（同 39.7%）となった。従業員数が 100 人未満の中小・零細企業が全体の約 6 割を占めている。

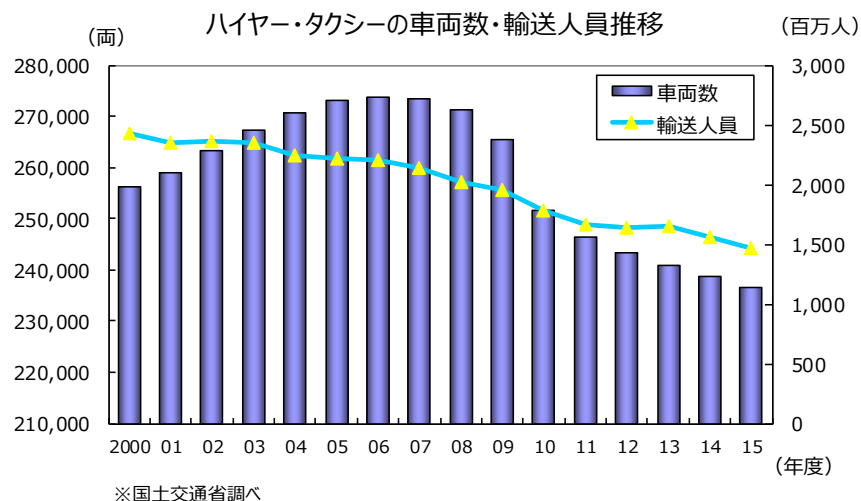
従業員別社数

従業員規模別	社数	構成比 (%)
ゼロ	2	1.6
1～10未満	4	3.2
10～100人未満	68	54.0
100～1000人未満	50	39.7
1000人以上	2	1.6
合計	126	100.0

まとめ

2015 年および 2016 年の年収入高が判明した神奈川県内のタクシー業者 126 社の年収入高総額をみると、2016 年は 890 億 2200 万円となり、前年比で 2 億 3900 万円の減少（0.3%減）となった。

タクシー運転者は労働時間が長いうえに年間収入が 400 万円前後とも言われ、若手の乗務員志望者が少なく、運転手の不足に加え高齢化が進んでいる。神奈川県では京浜交通圏がタクシー特別措置法の特定地域に指定されており、今後、減車に向けた動きが現実化した場合、収入高総額はさらに減少傾向に推移すると見られる。また、今後急速に「配車アプリ」や「ライドシェア」が普及する見通しもあり、対応が困難な中小規模のタクシー業者は経営悪化で市場からの撤退や合併、廃業を余儀なくされる可能性が高い。



【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 横浜支店情報部 担当：遠峰 英利

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。